

# 事後評価書

箇所名	長島地区海岸		事業名	海岸事業		課名	港湾・海岸課	
事業概要	工期	H19年度～H29年度	全体事業費	4,375百万円(負担率:国 1/2:県 1/2)				
	(下段前回)	H19年度～H29年度	(下段前回)	4,319百万円(負担率:国 1/2:県 1/2)				
事業目的及び内容	<p><b>【事業目的】</b></p> <p>長島地区海岸は、伊勢湾に面し、三重県と愛知県の県境付近を流れる木曾川と揖斐川に挟まれた場所に位置します。背後地の桑名市長島町は、海拔ゼロメートル地帯が広がっており、また内閣府が指定した、南海トラフ地震防災対策推進地域になっています。</p> <p>当海岸の海岸保全施設は、耐震性能調査の結果、地震により液状化の危険性が高い地盤であることが判明したため、地震で堤防が崩壊・沈下した場合、その後の津波・高波・高潮により背後地のナガシマリゾートや住宅等に甚大な浸水被害が想定されました。</p> <p>そのため、地震による堤防の崩壊・沈下を防ぎ、その後の津波・高波・高潮から背後地の生命・財産を守ることを目的として、堤防の耐震補強や波返しを整備を実施しました。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>事業延長：堤防工（耐震補強・波返し）L=1,398m</p> <p>事業期間：平成19年度～平成29年度</p> <p>総事業費：約44億円</p>							
1・事業の効果	<p>1-1 事業の効果</p> <p>整備前は、地震に伴う液状化により堤防が崩壊・沈下し、その状況で高波や高潮などの異常気象が来襲すると、家屋などに浸水被害が生じると共に、住民の生命に危険が及ぶ可能性がありました。</p> <p>堤防の耐震補強により、地震による堤防の崩壊・沈下が防止されました。これにより、高波や高潮などが堤内地に浸入することを防ぎ、家屋などの浸水被害を防止し、住民の安全が確保されました。</p> <p>1-2 事業効果の評価</p> <p>令和4年度時点の費用便益比は12.51です。</p>							
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境への変化	<p>昭和59年から令和2年までの伊勢湾における化学的酸素要求量（COD）の濃度を確認しました。</p> <p>平成19年の事業開始以降、CODは増加傾向になく、事業による環境の変化はありません。</p>							
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>堤防背後の商業施設の年間入込客数は新型コロナウイルスの感染拡大前の令和元年まで三重県内の観光レクリエーション施設で最大の約1500万人前後で推移しており、桑名市長島町の世帯数も増加傾向です。</p> <p>桑名市では、自主防災訓練や防災学習を毎年実施しており、令和3年度は長島地区で自主防災訓練に327人、防災学習に582人が参加しました。また、桑名市長島町南部の伊曾島地区では、一時的な津波避難施設として「津波避難誘導デッキ（仮称）」の整備が進められています。</p>							

## 4・県民の意見

### 4-1 アンケート調査の概要

長島地区の住民および周辺地域の桑名市・木曾岬町の住民に対し、アンケート調査を実施しました。  
紙媒体のアンケートに加え、Web アンケートを実施し、それぞれの配布部数及び回答部数は以下の通りです。

種類	対象者	配布数	回収数	回収率
アンケート用紙	長島地区の住民	1035 部	315 部	30%
Web アンケート	周辺地域の住民	-	250 部	-
合計	全体	-	565 部	-

### 4-2 アンケート結果

当事業を「知っている」と回答した人の割合は長島地区の住民で約 67%、周辺地域の住民で約 21%となりました。

また、長島地区の住民の約 51%、周辺地域の住民の約 64%から「安心感が増した」と回答をいただきました。  
さらに、長島地区の住民の約 48%、周辺地域の住民の約 50%から当事業全体に満足していると回答をいただきました。

#### 事業効果に対する意見

- ・ 水害対策のための堤防のため景観面は重視していないが、景観面も決して悪くないと感じる。
- ・ 費用の妥当性は住民では判断できないので、専門家によるチェックをしてほしい。

#### 改善・要望等に対する意見

- ・ 避難所となる高台を複数整備してほしい。
- ・ 維持管理について、広報などで市民に見える形でもっと告知してほしい。

## 5・再評価の経緯

平成 28 年度の再評価では、事業継続の妥当性が認められたことから、事業継続を了承されています。

## 6・今後の課題等

### 6-1 アンケート結果等の懸念事項

- ・ 長島地区の住民から高台の避難所を作ってほしいといった意見が複数あり、避難ビル等の整備をさらに進めていく必要がある。
- ・ 周辺地域の住民からは、長島地区に転入した若い住民などは浸水対策への意識が薄いことを懸念する声があり、小中学校などでの避難訓練や啓蒙活動を実施する必要がある。
- ・ パトロールや維持管理として何をしているのかがわからないといった意見もあり、今後市の広報誌などで紹介していく必要がある。

### 6-2 対応事項

- ・ 最大クラスの地震への対応について、堤防等ハード面に対応することが困難であること、津波発生時には早急に避難してほしいということを桑名市の防砂部局から地元住民へ説明していく。
- ・ 堤防等のハード対策に加え、桑名市の防災部局による避難訓練の実施や避難情報の活用等のソフト対策を組み合わせた防災対策を実施していく。
- ・ 施設の効果が十分に発揮されるための適切な維持管理を実施していく。